



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/4(月)～10/10(日)

今週の振り返り 9/27(月)～9/30(木)

来週の注目点—— 10/4(月)～10/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米長期金利の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 10/4	8月製造業受注	9月マネタリーベース 臨時国会召集	OPECプラス会合
火 10/5	8月貿易収支 9月ISM非製造業景況感指数	黒田日銀総裁挨拶 4-6月期需給ギャップ(日銀)	欧：8月生産者物価指数
水 10/6	9月ADP雇用統計		独：8月製造業受注 欧：8月小売売上高
木 10/7	スカー・クラブランド`連銀総裁講演	9月都心オフィス空室率 8月景気動向指数 黒田日銀総裁挨拶	独：8月鉱工業生産
金 10/8	9月雇用統計	8月家計調査 8月毎月勤労統計 8月経常収支 9月景気ウォッチャー調査 9月倒産件数	独：8月経常収支 英：BOE四半期報告
土 10/9			
日 10/10			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/4	加：8月住宅建設許可金額		土：9月消費者物価指数 土：9月生産者物価指数
火 10/5	豪：9月ANZ求人広告件数 豪：8月貿易統計 豪：RBA理事会 加：8月貿易統計	印：9月マーケットサービス業PMI 比：9月消費者物価指数 泰：9月消費者物価指数 星：8月小売売上高	露：9月マーケットサービス業PMI 伯：8月鉱工業生産
水 10/6	NZ：金融政策決定会合		伯：9月マーケットサービス業PMI 伯：8月小売売上高
木 10/7	加：9月Ivey PMI 加：マクレムBOC総裁講演	尼：9月外貨準備高 泰：9月消費者信頼感指数 星：*7-9月期GDP	露：9月消費者物価指数 墨：9月消費者物価指数
金 10/8	豪：金融安定性報告書 加：9月雇用統計	中：9月財新サービス業PMI 印：金融政策決定会合 尼：9月消費者信頼感指数	伯：9月消費者物価指数
土 10/9		中：*9月社会融資総量 中：*9月M2	
日 10/10			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の
振返り

長期金利が上昇しバリュエーション調整

経済・金利

- **9月FOMC以降の流れを継続**し、10年国債利回りは6月以来の1.5%台まで上昇。FOMCで示されたFFレートの見通しが「タカ」であったことや、世界的なインフレ懸念の高まりが背景にある。共通するのは、足元のインフレ率を上振れさせている要因は一時的であると考えられるものの、その時間軸の長期化がインフレ期待等に影響を与えることが懸念されるところにある。
- 9月の**コンファレンスボード消費者信頼感指数**（CB）は2月以来の水準まで低下。ワクチン接種に合わせて上昇していたが、新型コロナの再拡大に伴い低下した。今年を振り返ると、ミシガン大学の消費者信頼感指数対比でCBの戻りが強かったのは、CBの方がより労働市場の状況を反映するためだ。つまり、労働市場が強いことの証左であるものの、逆に足元の低下が、新型コロナだけによるものか、労働市場の異変をも反映しているのかは、来週の雇用統計での要チェックポイント。

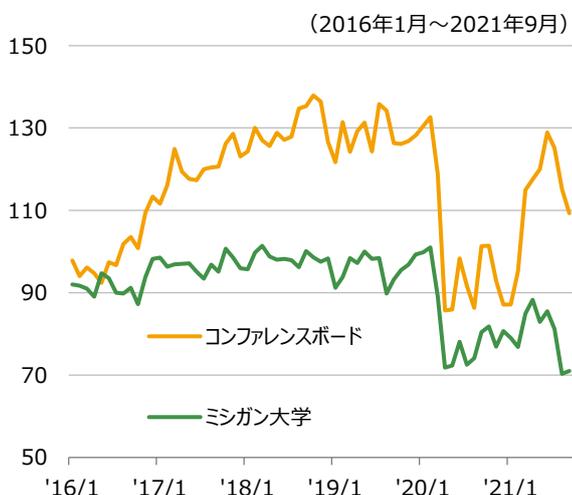
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲3.32%と大きく下落。
- 米国の債務上限問題や米金利上昇が主な相場材料となった。特に米10年金利が一時1.5%台に上昇したことが意識され、市場は金利上昇を懸念したバリュエーション調整の様相。今週のラッセル3000指数はグロース指数が▲4.40%、バリュエーション指数が▲1.99%とグロース株の下落が目立った。
- 政府閉鎖については30日に9週間の暫定予算が成立し、当面の懸念は後退。議会審議の動向は引き続き注視が必要も状況はやや落ち着いた。

REIT

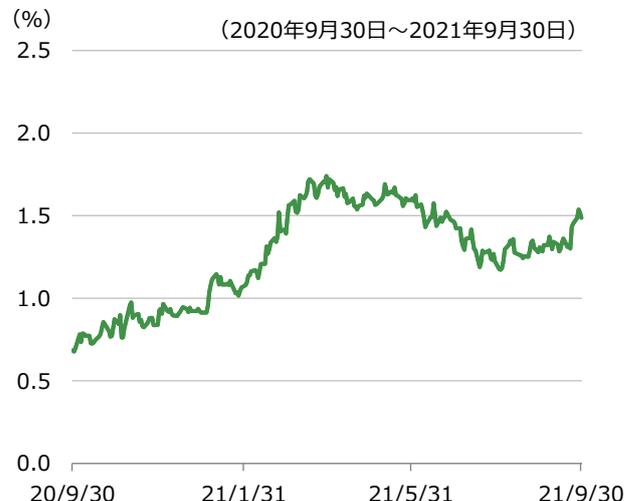
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から30日（木）まで2.40%下落。長期金利の上昇、債務上限問題、サプライチェーンの混乱や原材料価格の上昇によるインフレ懸念など、様々な要因が市場心理を悪化させた。

米国：消費者信頼感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利の動向と株式市場の反応

経済・金利

- 先行きの各国の政策金利の経路は、今後のインフレ動向、それに対して中央銀行がどれだけ予防的に行動するかにかかっている。それを今の時点で予測することは困難であるものの、米国の場合、仮に9月FOMCのFFレートの見通しで示された「ハト派グループ」の政策運営がなされるとすると、10年金利の水準は1.5%程度が妥当と考えられる。だとすれば、1.5%という水準で買いが入り、今週後半に金利上昇が一服したのもうなずける。ただ、長期金利の上昇が止まったとは言い切れず、ISMや雇用統計等の重要経済指標を控えていることもあり、**長期金利の動向**が来週の最大の注目点。
- 9月FOMCでは、次回11月FOMCで量的緩和の縮小開始を発表することが示唆された。つまり、量的緩和縮小の要件である、最大雇用に向けての「更に顕著な進展」は既に満たされており、来週発表される雇用統計では雇用者数よりもインフレ懸念に直結する賃金データに注目したい。

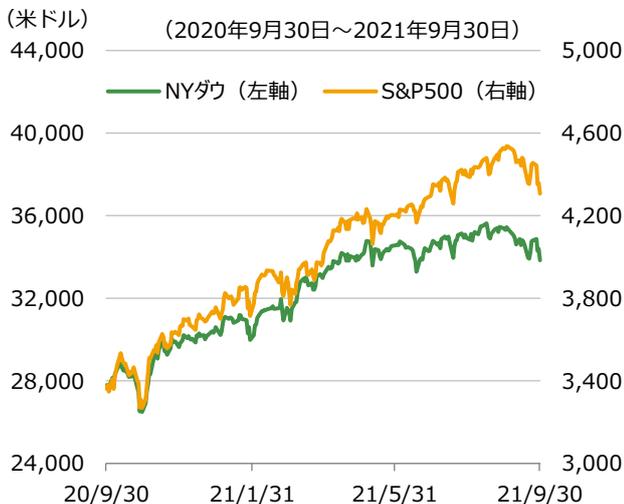
株式

- 再び金利動向が株式市場に与える影響が大きくなっており、米金利の動向が注目される。
- 来週に掛けて、1日（金）にISM製造業景況感指数、5日（火）に同非製造業指数、8日（金）に9月雇用統計の発表が控えている。これらの重要な経済指標の発表を受けて、市場の利上げタイミングに対する思惑に変化が見られるか、それを受けて米金利に動意が見られるかを注視したい。
- 議会審議では、インフラ投資関連など残る法案審議の動向が引き続き注目。

REIT

- 債務上限問題、9月雇用統計、長期金利の動向に注目。イエレン財務長官は10月18日までに議会が債務上限の引き上げを承認しなければならないと述べており、まだ時間があるため、不安定な相場が続くか。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

米金利上昇、米国株の下落を受けリスクオフ

経済・金利

- 米金利に動意が見られる中でも国内金利は目立った動きはなし。岸田自民党新総裁の会見においても、金融政策の出口戦略などが意識される材料は見られず。
- 発表された経済指標は弱めの内容。8月鉱工業生産は前月比▲3.2%。乗用車の▲17.3%が目立つものの、それ以外も低下が目立つ。日銀短観（9月調査）の業況判断DIは製造業・大企業（最近）が18と6月調査の14から上昇。しかし、同（先行き）は14と低下しており、不透明感のある内容となった。

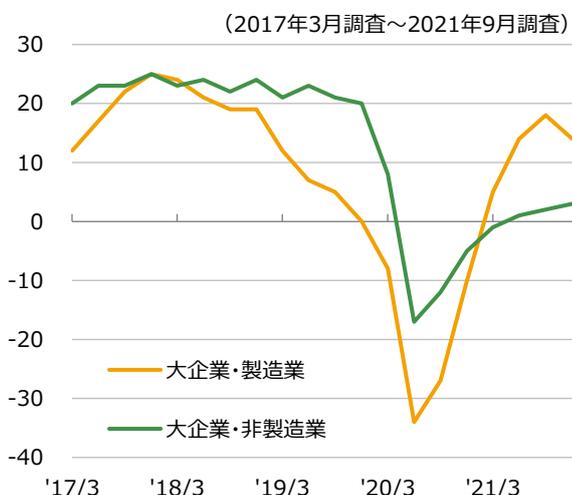
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から30日（木）まで0.62%下落。緊急事態宣言解除への期待でホテル系リートを中心に火曜までは堅調に推移していたが、米金利上昇や市場心理の悪化などを受け、水曜と木曜に前日比でそれぞれ1.26%、0.82%下落し、前週末比でマイナスに転じた。

株式

- 30日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.90%と下落。
- 緊急事態宣言の全面解除決定や自民党新総裁誕生に係る政策期待など、国内はポジティブ材料優勢。一方、海外は米金利上昇への懸念や米国株の下落、中国の電力問題や経済統計の悪化など悪材料が多く、TOPIXは30日まで4日続落となった。
- 物色面では米国株と同様、グロース株がバリュー株に対して弱く、米金利上昇への懸念が日本株にも影響していることが窺える。
- 29日に岸田自民党新総裁は就任会見を実施。年内に数十兆円規模の経済対策を策定する方針を改めて示した。質疑応答では同氏が掲げる「新しい資本主義の構築」「成長と分配の好循環を実現」への質問が目立った。
- 28日に塩野義製薬は新型コロナの経口治療薬の国内第2/3相試験を開始したことを発表した。

日本：日銀短観（業況判断DI）



※直近は2021年9月調査の先行き

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の重要指標の発表と米金利の動向

経済・金利

- 4日（月）に臨時国会が召集され、岸田氏が内閣総理大臣に指名される見込み。同氏の発言は引き続き注視したい。
- 経済指標では5日（火）に需給ギャップ、8日（金）に9月景気ウォッチャー調査などが発表予定。経済対策規模への思惑の観点から需給ギャップは注目されるかも知れない。
- 海外ではISM景況感指数や米雇用統計など米国の重要指標が発表予定。国内市場の観点でもこれらの指標の方が注目度が高い。

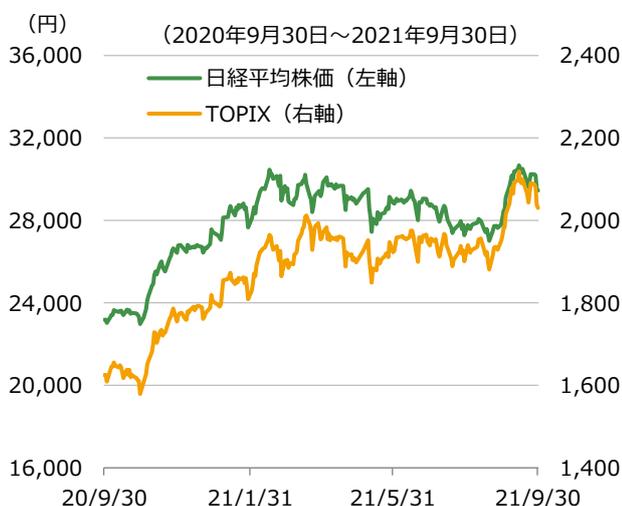
REIT

- 外部要因による市場心理の変化がJ-REIT市場の動向を左右する展開が想定される。米国の債務上限問題の落としどころや長期金利の落ち着きどころに注目したい。
- 国内では、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開状況、7日（木）に発表される9月都心オフィス空室率に注目。

株式

- 米金利上昇を受けた米国株の調整を受け、国内株も軟調に推移しており、米金利の動向が注目される。
- 来週に掛けて、ISM景況感指数や9月米雇用統計の発表が予定されており、重要統計の発表を受け、米国の利上げタイミングに対する思惑などに変化が見られるか、米金利に動意が見られるかを注視したい。
- 国内では4日に臨時国会が召集され、岸田氏が内閣総理大臣に指名される見込み。「年内に数十兆円規模」としている経済対策規模について、より具体的な発言があるかがまずは注目点。
- また、経済対策以外で注目されるこれまでの同氏の発言は「公的な分配の強化により所得引上げを目指す」、「産業分野毎にリーディング企業の再編、集約を促す」などが挙げられる。より具体的な発言が出てくるか、新政権の経済政策に対する市場評価がどうなるかも注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツの連立協議

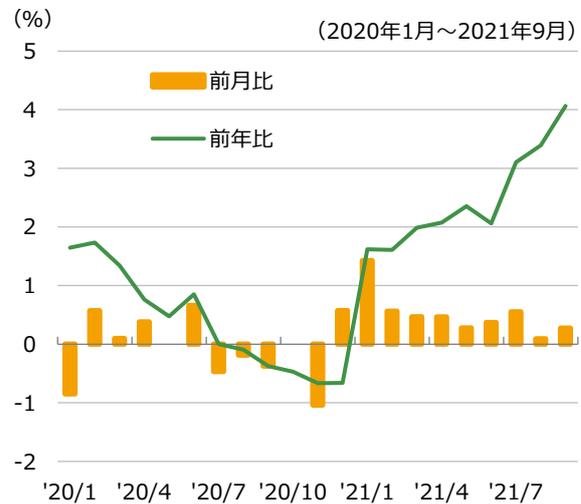
今週の振り返り

- **ドイツ総選挙**は、シオルツ財務相を首相候補とする中道左派・SPD（社会民主党）の得票率が25.7%と前回2017年選挙の20.5%からアップし、大幅ダウンした中道右派・CDU/CSU（キリスト教民主社会同盟）の24.1%（前回32.9%）を上回って第1党となった。ただ、得票率は緑の党14.8%（同8.9%）、自由民主党（FDP）11.5%（同10.7%）、極右・ドイツのための選択肢（AfD）10.3%（12.6%）、左派党は4.9%（9.2%）であり、SPDとCDU/CSUの二大政党が組まない限り、2党連立では過半数に及ばない。3党以上の連立となると政策協調が容易ではない。事前に予想されていたことだが、ドイツの連立協議が長期化する可能性が出てきた。
- **ドイツの9月消費者物価指数（CPI）**が発表された。CPI前年比は+4.1%（8月+3.9%）、EU基準指数（HICP）前年比は+4.1%（同+3.4%）と、前月から加速。前年同期に付加価値税が引き下げられていた影響が大きいだが、HICP前月比は+0.3%と市場予想の+0.2%や8月の+0.1%を上回っており、供給制約の影響が続いているとも言えそうだ。ECBのインフレ懸念を強める材料となる可能性がある。

来週の注目点

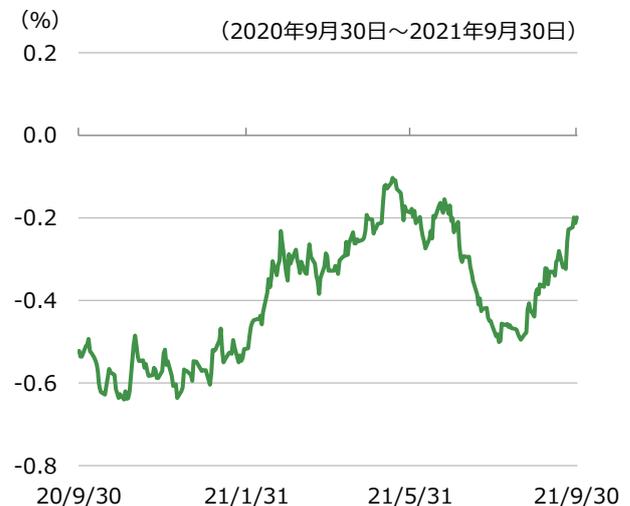
- ドイツでは、**緑の党と自由民主党**の連立協議が始まった。中道に近い両党の動きが連立政権樹立のカギを握るだろう。左派寄りの緑の党は中道左派・SPDとの連立、右派寄りの自由民主党は中道右派・CDU/CSUとの連立を志向しているようだが、今後は両党が連立相手の政党を一本化する方向で協調する姿勢を示すか否かが注目される。
- 欧州ではインフレ・金融引き締め懸念や米金利上昇の影響などから長期金利が上昇する一方で、リスクオフの株安・通貨安傾向にある。景気回復が鈍い中での**金利上昇・株安・通貨安**が続くのが注目される。

ドイツ：EU基準消費者物価指数（HICP）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米債務上限問題、米ドル調達コスト

今週の振り返り

- ドイツ総選挙で明確な勝者がなく連立協議が長引くとの懸念もあり、ユーロ安・米ドル高に。米上院共和党が**債務上限凍結とつなぎ予算**の審議入りを否決すると、デフォルト懸念から米金利が上昇し、米ドル高に。FRBは量的緩和縮小の終了後に速やかに保有資産を縮小すべきとのセントルイス連銀総裁発言も、米金利上昇と米ドル高に作用。
- 9月米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、米経済は完全雇用に程遠いとのFRB議長発言で米金利低下・米ドル安に。**自民党総裁選での岸田氏勝利**を受けてリスクオフの円高に振れたが、**リスクオフの米ドル高**が優勢に。米ドル調達コストが上昇するなか、米ドル指数は昨年9月以来の高水準に、米ドル円は昨年2月以来の112円台に上昇。だが、米国の経済指標悪化やつなぎ予算可決を受け、米ドルが反落。
- **英中銀のマン委員**が最近のインフレ高進は一時的であり、急いで政策対応する必要はないとしたことや、需要に鈍化の兆しも見えるとしたことが、ポンドの急落を招いた。

来週の注目点

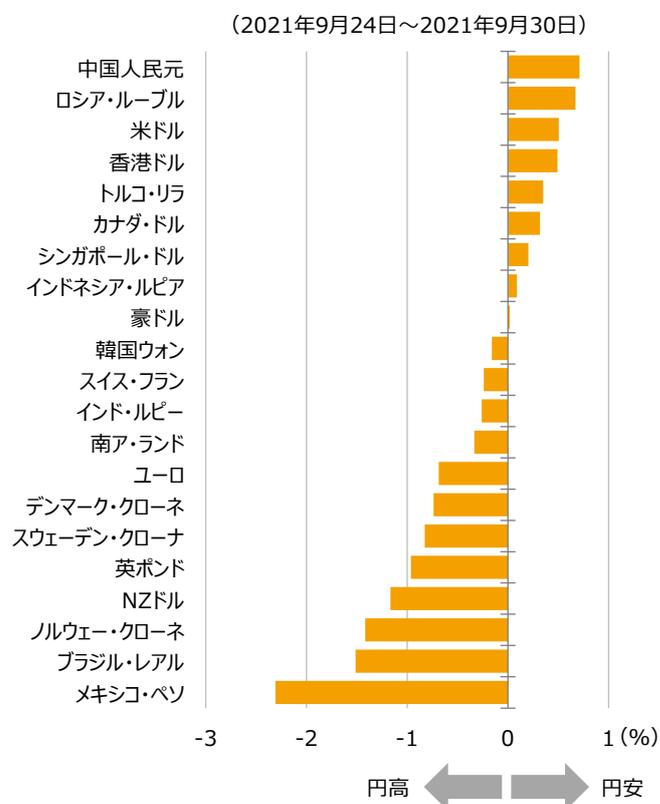
- 米国で**債務上限問題**が解決できないと、デフォルト懸念が拭えない。財政資金が枯渇するとされる時期（10月後半から11月初め）が近づくとつれてデフォルト懸念が米国債売りを誘い、米金利上昇が米ドル高に働く可能性はあるが、同時にリスクオフの円高を招く可能性もある。今後、民主党が債務上限の引き上げ（あるいは一時凍結）の単独可決に動くのかが注目される。
- 2019年も2020年も9月末にかけて年末の米ドル需要をカバーするために**3カ月物の米ドル調達コストが上昇**（米ドル円ベース・スワップ・スプレッドのマイナス幅が拡大）したが、10月に低下した。米ドル調達コストの低下が米ドル安に働くかにも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会と
金融安定性報告書

今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドルに対して下落、円に対してほぼ横ばい。長期金利は1.5%付近まで上昇した。
- 新型コロナウイルス問題の動向は地域によってまちまち。ニューサウスウェールズ州ではワクチン接種率（16歳以上の人口に対して接種を2回受けた人数の割合）が70%に近づいていることを受け、同州政府は10月11日に一部の行動制限を緩和すると発表。飲食店やジムなどの屋内施設の活動が認められることに。更にワクチン接種率が80%に達すれば、一段と制限が緩和される予定。一方、ビクトリア州では新規感染者数の増加が続いた。

来週の注目点

- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策変更やフォワードガイダンスの修正は見込まれず、金融市場が反応する材料は乏しいだろう。景気見通しの変化に注目。
- 8日（金）に半年に1度の**金融安定性報告書**が公表される。住宅市場の過熱について懸念が示される見込み。



カナダ

雇用統計の結果が量的緩和の終了を後押しするか

今週の振り返り

- カナダ固有の材料に乏しい中、カナダ・ドルは、米ドル高と円安の間に挟まれ、対米ドルでは下落したが対円では上昇した。
- 長期金利は、需給要因も影響して米国以上に上昇し、今年6月以来となる1.5%台に乗せた。

来週の注目点

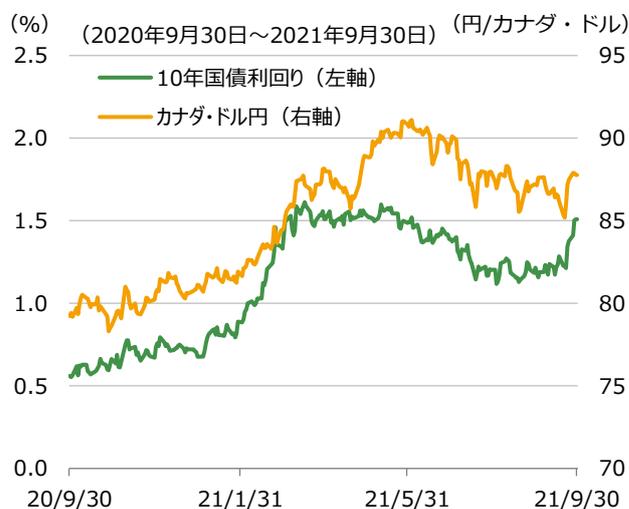
- 4日（月）に**OPECプラス会合**が開催される。7月会合での決定事項に沿って11月も協調減産幅を日量40万バレル縮小（増産）させることを確認するのが基本だが、足元で原油価格が上昇していることもあり、より大幅な増産に踏み切るとの観測も出ている。カナダは参加国ではないが、原油価格の変動を通じてカナダの金融市場に影響を与える可能性があるため、要注目。
- 8日（金）に**9月雇用統計**が発表される。一部で新型コロナウイルスの感染が拡大したほか、総選挙もあったため、結果は読みづらい。ただ、10月27日の金融政策決定会合で量的緩和の終了が決定されるか否かの重要な判断材料になるため注目度は高い。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 国慶節連休期間の消費動向

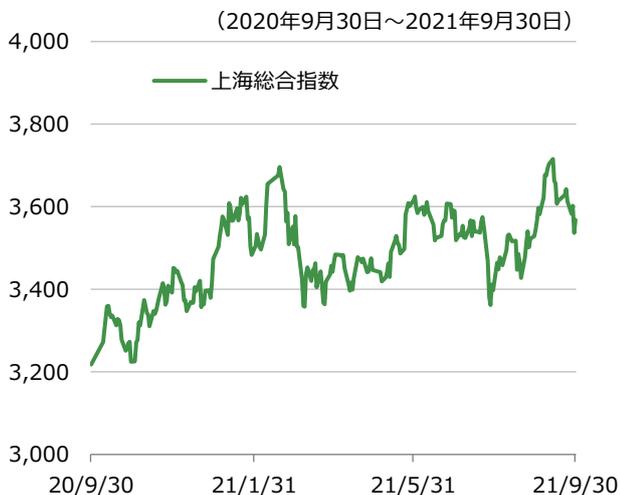
今週の振り返り

- 上海総合指数は、前週末比で1.2%下落。
- 恒大集団危機に起因した**不動産業界**のデフォルト連鎖懸念は、融創中国が資金支援要請との一部報道を受け、一時的に強まった。しかし、融創中国が支援要請を否定したことで懸念は後退。恒大集団の資金調達が進みつつあることや、中銀が不動産業界の健全な発展を維持するよう求めたこと等を受け、センチメントは改善。
- 9月の**国家統計局PMI**は、非製造業が53.2へ持ち直した一方、製造業が約1年半ぶりに50を割り込んだ。需要減に加えて、サプライチェーンの滞り、電力不足等による供給不足も影響。**電力不足問題**は、韓副首相があらゆる手段での冬季の電力供給を確保するよう指示したことで、改善に向かう可能性が高く、製造業PMIも下げ止まると予想。

来週の注目点

- 1~7日は**国慶節連休期間**。行政地域をまたぐ学生の移動自粛が要請され、注目されるサービス業は、回復が鈍い可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 海外でリスクオフの流れが強まったが、株式市場はまちまちな動き。資源価格の上昇の恩恵を受けるインドネシアが上昇。
- 9月の**マークイット製造業PMI**が発表されたが、インドネシア、マレーシアの改善が目立ち、デルタ株の感染が最悪期を過ぎたことが印象付けられた。特に飲食店営業の解禁など移動制限を緩和したインドネシアは、43.7から52.2へ反発。4カ月ぶりに最も厳格なロックダウンから国内全地域が解除されたマレーシアも上昇。
- **インドネシア政府**は28日、**2022年度予算案**について国会の予算部会と合意。税率の引き上げを含む政策で付加価値税の税収を10%増やす内容が含まれている。財政健全化姿勢をポジティブに評価。

来週の注目点

- 8日（金）に**インドの金融政策決定会合**が行われる。副総裁が直近の講演で2024年3月までインフレ目標の4%を上回るインフレ率を容認することを示唆。このスタンスが会合で広範囲に共有されるかに要注目。

インドネシア・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者物価指数は前年同月比で2桁台の伸びに加速か

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対円、対米ドルで下落。
- 28日に**金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。市場予想通り利上げを進めても、少なくとも来年末までインフレ率が目標を上回った状態が継続し、更に財政リスクを考慮すれば、インフレ見通しは上振れリスクの方が大きいと言及。そうした中、利上げ幅を拡大させることも検討したが、結局は前回と同じ利上げ幅で決めたということで、インフレ抑制への意欲がやや弱いと市場で解釈されレアル売り圧力が強まった。
- 8月財政収支が市場予想を大きく上回るなど明るい材料もあったが、世界的な株安などもあり、レアルの軟調地合いは続いた。

来週の注目点

- 8日（金）に**9月消費者物価指数**が発表される。電気料金の上昇などが寄与して、前年同月比で+10%を超える見込み。また、5日（火）に8月鉱工業生産、6日（水）に8月小売売上高が発表される。前者はサプライチェーン混乱の影響が、後者は行動制限緩和やインフレの影響が注目される。



トルコ | 消費者物価指数は金融政策に影響を与えるか

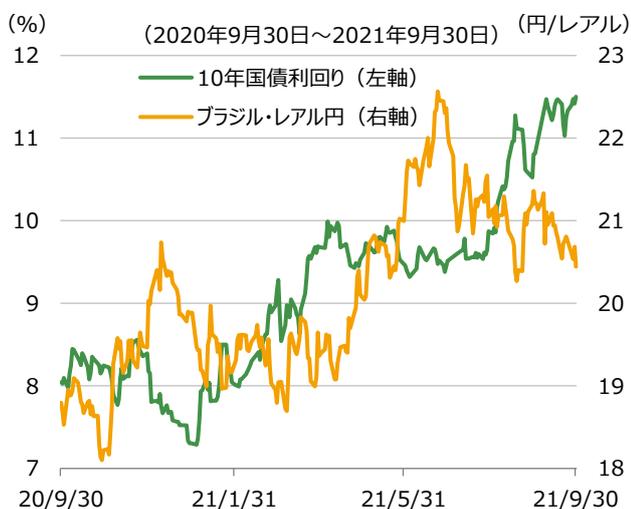
今週の振り返り

- トルコ・リラは、米ドルに対してほぼ横ばい、円に対しては上昇した。特にトルコ固有の好材料はなかったが、リラは9月上旬から大きく下落していたこともあってか、多くの新興国通貨が対米ドルで下落する中でも底堅く推移した。
- エルドアン大統領は29日にロシアのプーチン大統領と会談した。シリア情勢に加えて、地対空ミサイルシステム「S400」の再購入などについて協議したとみられる。これによる米国との関係悪化は懸念されるものの、金融市場の反応は限定的だった。
- 金融政策決定会合の議事要旨は、インフレ上振れが一時的である理由が並べられ、利下げを正当化する内容に終始した。

来週の注目点

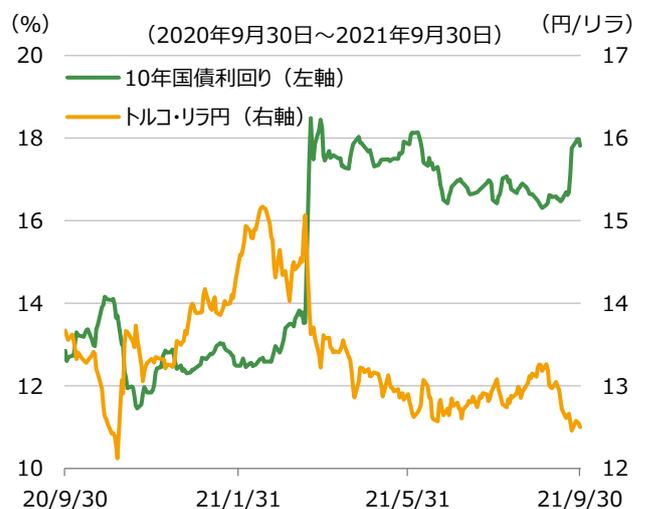
- 4日（月）に**9月消費者物価指数**が発表される。特にトルコ中銀が重視するコア指数の動向に注目。8月の前年同月比+16.76%から伸びが鈍化すれば、10月21日の金融政策決定会合で追加利下げが決定されるとの期待が高まろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		9/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	6.25%	1.00	4.25	-0.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.75%	0.25	0.50	-3.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.75%	0.25	2.50	-0.75
トルコ	1週間物レポ金利	18.00%	-1.00	7.75	-6.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		9/30	1カ月	1年	3年
米国		1.49%	0.21	0.80	-1.57
ドイツ		-0.20%	0.24	0.32	-0.67
日本		0.07%	0.05	0.06	-0.06
カナダ		1.51%	0.33	0.95	-0.92
豪州		1.49%	0.33	0.70	-1.18
中国		2.88%	0.02	-0.27	-0.75
ブラジル		11.50%	0.98	3.46	-0.63
英国		1.02%	0.44	0.79	-0.55
インド		6.22%	0.00	0.21	-1.80
インドネシア		6.26%	0.14	-0.70	-1.85
メキシコ		7.38%	0.40	1.26	-0.56
ロシア		7.42%	0.30	1.00	-1.27
トルコ		17.82%	1.17	4.97	-0.13

		直近値 期間別変化率			
株価指数		9/30	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,844	-4.4%	21.8%	27.9%
	S&P500	4,308	-4.9%	28.1%	47.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,048	-3.6%	26.8%	19.1%
日本	日経平均株価	29,453	6.0%	27.0%	22.1%
	TOPIX	2,030	4.1%	24.9%	11.7%
中国	MSCI中国	89.66	-2.8%	-8.2%	12.4%
インド	MSCIインド	2,042	3.6%	52.6%	59.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,329	3.5%	19.2%	-5.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,342	1.0%	48.3%	31.9%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		9/30	1カ月	1年	3年
米ドル		111.29	1.2%	5.5%	-2.1%
ユーロ		128.88	-0.6%	4.2%	-2.3%
カナダ・ドル		87.76	0.6%	10.8%	-0.4%
豪ドル		80.42	0.3%	6.5%	-2.1%
人民元		17.26	1.5%	11.1%	4.4%
ブラジル・リアル		20.44	-3.6%	8.8%	-27.2%
英ポンド		149.95	-0.9%	10.0%	1.2%
インド・ルピー		1.50	0.1%	4.9%	-4.4%
インドネシア・ルピア		0.78	1.6%	9.7%	1.9%
フィリピン・ペソ		2.19	-0.3%	0.8%	4.4%
ベトナム・ドン		0.49	1.9%	8.1%	0.9%
メキシコ・ペソ		5.39	-1.2%	13.0%	-11.2%
ロシア・ルーブル		1.53	2.3%	12.6%	-11.8%
トルコ・リラ		12.50	-4.7%	-8.6%	-33.4%

		直近値 期間別変化率			
リート		9/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,835	-4.9%	37.4%	33.1%
日本	東証REIT指数	2,072	-4.9%	20.0%	16.6%

		直近値 期間別変化率			
商品		9/30	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.03	8.4%	86.5%	2.4%
金	COMEX金先物価格	1,755	-3.0%	-7.0%	47.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール